【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月15日
【四半期会計期間】	第18期第２四半期(自　平成28年８月１日　至　平成28年10月31日)
【会社名】	東和フードサービス株式会社
【英訳名】	TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岸　野　禎　則
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目20番１号
【電話番号】	03-5843-7666
【事務連絡者氏名】	管理本部部長　　長　谷　川　研　二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋三丁目20番１号
【電話番号】	03-5843-7666
【事務連絡者氏名】	管理本部部長　　長　谷　川　研　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第２四半期累計期間	第18期 第２四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成27年５月１日 至 平成27年10月31日	自 平成28年５月１日 至 平成28年10月31日	自 平成27年５月１日 至 平成28年４月30日
売上高	（千円）	5,256,797	5,284,336	10,597,584
経常利益	（千円）	336,078	227,439	628,458
四半期(当期)純利益	（千円）	190,313	142,828	327,048
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	（株）	2,046,600	4,093,200	4,093,200
純資産額	（千円）	4,585,083	4,806,514	4,694,234
総資産額	（千円）	7,128,444	6,958,606	7,129,214
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	46.69	35.04	80.24
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	15.00	8.50	15.00
自己資本比率	（%）	64.3	69.1	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	465,226	363,189	874,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△334,674	△190,611	△665,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△266,599	△220,311	△455,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（千円）	1,448,890	1,290,173	1,337,906

回次		第17期 第２四半期会計期間	第18期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成27年８月１日 至 平成27年10月31日	自 平成28年８月１日 至 平成28年10月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	18.09	15.78

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、平成27年11月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第２四半期における外食業界は、引き続き原材料価格の上昇や人件費の上昇等、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、当社は「New Growth ～新しい成長～」「個々の能力30%アップ」をかかげ、業績回復に向けた施策を推進しております。

新規出店・リニューアルにおきましては、９月16日　大田区池上にある椿屋珈琲店をこれまでのセルフサービス型からフルサービス型へ転換し、さらにパン工房を新設。自家製焼きたてパンと自家焙煎珈琲をゆっくりとお楽しみ頂ける「ベーカリーカフェ　椿屋珈琲店池上店」をオープン致しました。

また、10月27日　ＪＲ横浜駅および相鉄線横浜駅に隣接する横浜ジョイナス１階に「プロントイルバール横浜ジョイナス店」をオープン致しました。当社がフランチャイジーとして運営するプロントは８店舗となりました。

メニュー・販売促進面では、スパゲッティ食堂ドナ、ぱすたかん・こてがえしで毎月第２・第３火・水・木に実施している「お得な６日間」の諸施策により、客数は前年対比を継続的に上回る事が出来ており、ぱすたかん・こてがえしでは売上も前年対比を上回る結果が出ております。スパゲッティ食堂ドナにおきましても売上向上に繋げる為、「スパゲッティ食堂ドナ」から「イタリアンダイニングDoNA」「スパゲッティ食堂DoNA」へのロゴの変更に伴い、看板の変更やフラッグの設置に合わせ、開放感のある店内で気軽にお酒を楽しんで頂く為のアラカルトメニューの開発に注力しております。メニュー・内装・雰囲気の変更に加え、従業員の意識の変化が大きく作用し、既にロゴ変更が終了した店舗につきましては全店で前年対比を超える結果が出ておりますので、全店導入を11月中に完了し、下期業績に繋げて参ります。

接客・サービス面では、全従業員による「笑顔トレーニング」の実施、お客様と繋がりを持つ為の従業員の名札をより目立つように刷新、お客様との会話も広がっております。さらに店舗においては、サービス力向上に向け導入した新しいサービスマニュアルを使用し、ＯＪＴ（On the Job Training）を通して双方向性でのトレーニングを継続実施しております。会社と従業員の繋がりを深くし、より業績の向上に邁進するため、従業員持ち株会加入も推進しております。

以上の結果、第２四半期累計期間の売上高は52億84百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は２億19百万円（同33.5%減）、経常利益は２億27百万円（同32.3%減）、四半期純利益は１億42百万円（同25.0%減）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末に比べて１億39百万円減少し、18億69百万円となりました。これは、ＳＣ預け金が53百万円、現金及び預金が47百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて31百万円減少し、50億89百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて１億70百万円減少し、69億58百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末に比べて１億76百万円減少し、11億33百万円となりました。これは、リース債務が38百万円、１年内償還予定の社債が35百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて１億６百万円減少し、10億18百万円となりました。これは、リース債務が85百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて２億82百万円減少し、21億52百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前事業年度末に比べて１億12百万円増加し、48億６百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億90百万円で前事業年度末に比較して47百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、３億63百万円（前年同期は４億65百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が２億74百万円、税引前四半期純利益が２億21百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億90百万円（前年同期は３億34百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が１億72百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億20百万円（前年同期は２億66百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が１億23百万円あったことなどによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株)(平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,093,200	4,093,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,093,200	4,093,200	―	―

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年８月１日 ～ 平成28年10月31日	―	4,093,200	―	673,341	―	683,009

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岸野禎則	東京都世田谷区	1,580,000	38.6
柏野雄二	東京都世田谷区	740,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台１－16－８	270,800	6.62
株式会社久世	東京都豊島区東池袋２－29－７	32,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝５－33－１	32,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川１－23－１	32,000	0.78
ＵＣＣホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通５－１－６	32,000	0.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場２－３－３	32,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	24,000	0.59
計	－	2,774,800	67.79

（注）上記のほか当社所有の自己株式17,302株（0.42%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　17,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,075,100	40,751	—
単元未満株式	普通株式　800	—	—
発行済株式総数	4,093,200	—	—
総株主の議決権	—	40,751	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式２株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス株式会社	東京都港区新橋三丁目20番1号	17,300	―	17,300	0.4
計	―	17,300	―	17,300	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成28年８月１日から平成28年10月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成28年５月１日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1　【四半期財務諸表】

(1)　【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年４月30日）	当第２四半期会計期間 （平成28年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,906	1,290,173
売掛金	85,511	83,446
ＳＣ預け金	※　270,103	※　216,817
商品及び製品	26,296	38,481
原材料及び貯蔵品	87,457	84,992
前払費用	116,917	113,744
繰延税金資産	37,313	37,313
その他	47,531	4,916
貸倒引当金	△422	△455
流動資産合計	2,008,615	1,869,430
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,193,155	1,121,009
工具、器具及び備品（純額）	228,947	278,286
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	350,855	243,262
その他（純額）	32,208	89,132
有形固定資産合計	2,923,765	2,850,289
無形固定資産	13,908	13,870
投資その他の資産		
長期前払費用	32,115	29,757
繰延税金資産	179,598	179,587
差入保証金	467,623	465,688
敷金	1,464,704	1,511,197
その他	38,887	38,789
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	2,182,925	2,225,015
固定資産合計	5,120,599	5,089,175
資産合計	7,129,214	6,958,606

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年４月30日）	当第２四半期会計期間 （平成28年10月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,444	237,155
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,860
1年内償還予定の社債	70,000	35,000
リース債務	133,515	95,208
未払金	387,740	376,511
未払賞与	104,627	107,848
未払費用	68,893	65,535
未払法人税等	105,247	92,685
未払消費税等	79,048	67,439
預り金	27,076	11,425
店舗閉鎖損失引当金	3,605	－
資産除去債務	27,722	－
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,309,826	1,133,717
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	214,270	192,840
リース債務	256,269	170,719
退職給付引当金	293,805	287,738
資産除去債務	129,824	146,091
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,125,153	1,018,374
負債合計	2,434,980	2,152,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,347,050	3,459,310
自己株式	△19,272	△19,272
株主資本合計	4,684,128	4,796,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,105	10,126
評価・換算差額等合計	10,105	10,126
純資産合計	4,694,234	4,806,514
負債純資産合計	7,129,214	6,958,606

(2) 【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成27年５月１日 至 平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成28年５月１日 至 平成28年10月31日）
売上高	5,256,797	5,284,336
売上原価	1,370,509	1,405,130
売上総利益	3,886,287	3,879,205
販売費及び一般管理費	※ 3,555,831	※ 3,659,489
営業利益	330,455	219,715
営業外収益		
受取利息	121	68
受取配当金	341	393
受取家賃	13,310	13,290
その他	535	1,634
営業外収益合計	14,309	15,387
営業外費用		
支払利息	5,773	4,180
不動産賃貸原価	1,247	1,233
その他	1,665	2,250
営業外費用合計	8,686	7,663
経常利益	336,078	227,439
特別利益		
立退補償金	12,660	－
特別利益合計	12,660	－
特別損失		
固定資産除却損	33,374	5,803
減損損失	9,007	－
特別損失合計	42,382	5,803
税引前四半期純利益	306,357	221,636
法人税等	116,044	78,807
四半期純利益	190,313	142,828

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成27年５月１日 至 平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自 平成28年５月１日 至 平成28年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,357	221,636
減価償却費	269,334	274,770
減損損失	9,007	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,823	△6,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	84	32
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△2,775	△3,605
受取利息及び受取配当金	△462	△461
支払利息	5,773	4,180
立退補償金	△12,660	－
固定資産除却損	33,374	5,803
売上債権の増減額（△は増加）	△58,715	55,350
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,855	△9,720
前払費用の増減額（△は増加）	△4,234	3,173
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,691	36
長期前払費用の増減額（△は増加）	△7,332	2,358
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,817	△20,288
未払金の増減額（△は減少）	37,581	△30,191
未払賞与の増減額（△は減少）	12,700	3,221
未払費用の増減額（△は減少）	19,156	△5,027
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△3,475	△11,287
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,681	△11,608
預り金の増減額（△は減少）	19,103	△15,650
その他	22,798	△9,735
小計	587,778	446,918
利息及び配当金の受取額	332	479
利息の支払額	△5,684	△4,126
法人税等の支払額	△117,200	△80,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,226	363,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,464	△172,872
無形固定資産の取得による支出	△340	△1,145
固定資産の除却による支出	△19,597	△2,967
貸付金の回収による収入	△2,775	580
差入保証金の回収による収入	5,851	1,935
敷金の差入による支出	△73,150	△20,712
敷金の回収による収入	27,641	16,500
資産除去債務の履行による支出	△22,501	△11,930
店舗立退に伴う補償金収入	12,660	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,674	△190,611

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成28年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,392	△21,430
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△88,512	△123,857
自己株式の取得による支出	△57	－
配当金の支払額	△40,638	△30,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,599	△220,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,048	△47,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,938	1,337,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　1,448,890	※　1,290,173

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第２四半期累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成28年10月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期貸借対照表関係）

※　ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等（ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額）であります。

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成28年10月31日）
給与手当	1,277,711千円	1,357,200千円
退職給付費用	13,934千円	14,597千円
減価償却費	245,899千円	244,924千円
支払家賃	727,794千円	752,973千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成28年10月31日）
現金及び預金勘定	1,448,890千円	1,290,173千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―千円	― 千円
現金及び現金同等物	1,448,890千円	1,290,173 千円

（株主資本等関係）

前第２四半期累計期間(自　平成27年５月１日　至　平成27年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月28日取締役会	普通株式	40,759	20.00	平成27年４月30日	平成27年７月３日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日取締役会	普通株式	30,569	15.00	平成27年10月31日	平成27年12月18日	利益剰余金

当第２四半期累計期間(自　平成28年５月１日　至　平成28年10月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年５月30日取締役会	普通株式	30,569	7.50	平成28年４月30日	平成28年７月８日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日取締役会	普通株式	34,645	8.50	平成28年10月31日	平成28年12月22日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成27年５月１日　至　平成27年10月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成28年５月１日　至　平成28年10月31日）

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 （自　平成27年５月１日 至　平成27年10月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年５月１日 至　平成28年10月31日）
１株当たり四半期純利益金額	46円69銭	35円04銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	190,313	142,828
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	190,313	142,828
普通株式の期中平均株式数（株）	4,075,919	4,075,898

（注）１　当社は、平成27年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年11月28日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

１．自己株式の取得を行う理由

将来において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、自己株式の取得を行う。

２．取得の内容

(1) 取得対象株式の種類　当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数　41,000株を上限とする
（発行済株式総数に対する割合　1.00％）

(3) 株式の取得価額の総額　90,000,000円を上限とする

(4) 取得する期間　平成28年12月１日から平成29年１月31日まで

２　【その他】

第18期（平成28年５月１日から平成29年４月30日まで）中間配当については、平成28年11月28日開催の取締役会において、平成28年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	34,645千円
(2) １株当たりの金額	８円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月22日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月15日

東和フードサービス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿	樂	眞	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	木	康	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成28年５月１日から平成29年４月30日までの第18期事業年度の第２四半期会計期間(平成28年８月１日から平成28年10月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成28年５月１日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。